



# 島根県報

平成25年3月15日（金）

号外第28号

（毎週火・金曜日発行）

<http://www.pref.shimane.lg.jp/>

## 目 次

**【告 示】**

平成23年度島根県病院事業決算

（病 院 局） 2

**【公企告示】**

平成23年度島根県公営企業会計決算

（企業局総務課） 16

**告**

**示**

**島根県告示第172号**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、平成24年12月14日に島根県議会で認定された平成23年度島根県病院事業会計決算を、監査委員の意見と併せて、次のとおり公表する。

平成25年 3月15日

島根県知事 溝 口 善兵衛

平成23年度島根県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 中央病院事業収益	円 17,847,246,000	円 861,750,000	円 0	円 18,708,996,000	円 18,726,764,477	円 17,768,477	円 (23,875,337)
第1項 医業収益	15,985,094,000	853,489,000	0	16,838,583,000	16,891,461,206	52,878,206	(20,870,026)
第2項 医業外収益	1,862,152,000	6,209,000	0	1,868,361,000	1,833,019,260	△ 35,341,740	(3,005,311)
第3項 特別利益	0	2,052,000	0	2,052,000	2,284,011	232,011	(0)
第2款 ころの医療センター事業収益	2,361,573,000	40,039,000	0	2,401,612,000	2,395,432,563	△ 6,179,437	(3,009,773)
第1項 医業収益	1,627,534,000	△ 39,112,000	0	1,588,422,000	1,594,679,652	6,257,652	(518,079)
第2項 医業外収益	729,039,000	81,151,000	0	810,190,000	798,813,566	△ 11,376,434	(2,491,694)
第3項 特別利益	5,000,000	△ 2,000,000	0	3,000,000	1,939,345	△ 1,060,655	(0)

支出

区分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計				
第1款 中央病院事業費用	18,133,503,000	1,173,324,000	0	0	0	19,306,827,000	0	19,306,827,000	18,836,084,042	0	470,742,958	(382,882,166)
第1項 医療費用	17,192,495,000	1,161,263,000	0	0	0	18,353,758,000	0	18,353,758,000	17,947,272,667	0	406,485,333	(380,021,190)
第2項 医療外費用	925,008,000	3,396,000	0	0	0	928,404,000	0	928,404,000	880,153,252	0	48,250,748	(2,844,286)
第3項 特別損失	6,000,000	8,665,000	0	0	0	14,665,000	0	14,665,000	8,658,123	0	6,006,877	(16,690)
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	(0)
第2款 ころの医療センター事業費用	2,701,766,000	5,248,000	0	0	0	2,707,014,000	0	2,707,014,000	2,598,631,877	0	108,382,123	(35,318,051)
第1項 医療費用	2,530,287,000	△48,570,000	0	0	0	2,481,717,000	0	2,481,717,000	2,387,973,491	0	93,743,509	(34,819,366)
第2項 医療外費用	166,479,000	53,818,000	0	0	0	220,297,000	0	220,297,000	206,970,974	0	13,326,026	(498,685)
第3項 特別損失	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	3,687,412	0	1,312,588	(0)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち反受消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計			
第1款 中央病院資本的収入	円 3,903,226,000	円 △ 327,669,000	円 3,575,557,000	円 0	円 0	円 3,575,557,000	円 △ 47,566,618	(0)	
第1項 企業債	2,815,400,000	△ 191,900,000	2,623,500,000	0	0	2,623,500,000	△ 46,200,000	(0)	
第2項 一般会計出資金	967,826,000	△ 150,396,000	817,430,000	0	0	817,430,000	0	(0)	
第3項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	(0)	
第4項 他会計補助金	0	8,421,000	8,421,000	0	0	8,421,000	11,382	(0)	
第5項 国庫補助金	0	6,206,000	6,206,000	0	0	6,206,000	4,828,000	(0)	
第6項 その他資本的収入	120,000,000	0	120,000,000	0	0	120,000,000	0	(0)	
第2款 ところの医療センター資本的収入	201,816,000	7,065,000	208,881,000	0	0	208,881,000	△ 1,400,000	(0)	
第1項 企業債	23,000,000	7,000,000	30,000,000	0	0	30,000,000	△ 1,400,000	(0)	
第2項 一般会計出資金	178,816,000	0	178,816,000	0	0	178,816,000	0	(0)	
第3項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	(0)	
第4項 他会計補助金	0	65,000	65,000	0	0	65,000	65,000	(0)	

支 出

区 分	予 算 額						翌年度繰越額			備 考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 中央病院資本的支出	4,783,077,000	△ 178,194,000	0	4,604,883,000	29,827,478	0	0	0	47,206,546	(124,799,762)
第1項 建設改良費	2,815,498,000	△ 177,325,000	0	2,638,173,000	29,827,478	0	0	0	47,205,447	(124,799,762)
第2項 企業債償還金	1,967,579,000	△ 880,000	0	1,966,699,000	0	0	0	0	909	(0)
第3項 負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)
第4項 国庫補助金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)
第5項 割賦金償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)
第6項 投資	0	11,000	0	11,000	0	0	0	0	190	(0)
第2款 ところの医療センター資本的支出	322,586,000	7,386,000	0	329,972,000	0	0	0	0	1,583,750	(1,371,020)
第1項 建設改良費	100,106,000	7,375,000	0	107,481,000	0	0	0	0	1,583,560	(1,371,020)
第2項 企業債償還金	102,480,000	0	0	102,480,000	0	0	0	0	0	(0)
第3項 負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)
第4項 国庫補助金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)
第5項 割賦金償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)
第6項 長期借入金償還金	120,000,000	0	0	120,000,000	0	0	0	0	0	(0)
第7項 投資	0	11,000	0	11,000	0	0	0	0	190	(0)

※ 中央病院資本的収入額が、中央病院資本的支出額に不足する額 1,059,513,550円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,703,221円、繰越工事資金29,800,000円及び過年度分損益勘定留保資金 1,026,010,329円で補てんした。

※ ところの医療センター資本的収入額が、ところの医療センター資本的支出額に不足する額 120,907,250円は、過年度分損益勘定留保資金 120,000,000円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 907,250円で補てんした。

平成23年度島根県病院事業損益計算書  
 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

	円	円	円
1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	13,203,417,484		
(2) 外 来 収 益	4,313,341,276		
(3) そ の 他 医 業 収 益	947,993,993	18,464,752,753	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	9,226,360,441		
(2) 材 料 費	5,081,423,157		
(3) 経 費	3,309,641,417		
(4) 減 価 償 却 費	1,971,229,246		
(5) 資 産 減 耗 費	235,410,930		
(6) 研 究 研 修 費	96,340,411	19,920,405,602	
医 業 損 失			1,455,652,849
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	24,688,313		
(2) 他 会 計 補 助 金	28,241,120		
(3) 補 助 金	45,326,000		
(4) 負 担 金	2,157,771,000		
(5) 患 者 外 給 食 収 益	0		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	370,309,388	2,626,335,821	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	657,557,084		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	0		
(3) 繰 延 勘 定 償 却	111,924,530		
(4) 雑 損 失	709,530,169	1,479,011,783	1,147,324,038
経 常 損 失			308,328,811
5. 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	4,223,356	4,223,356	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	12,328,845	12,328,845	△ 8,105,489
当 年 度 純 損 失			316,434,300
前 年 度 繰 越 欠 損 金			15,813,918,882
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			16,130,353,182

平成23年度島根県病院事業剰余金計算書  
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金		剰余金						資本合計
	自己 資本金	借入 資本金	資本剰余金			利益剰余金		資本剰余金 合計	
			受贈財産 評価額	補助金	他会計 補助金	その他 資本剰余金	未処理 欠損金		
前年度末残高	22,467,584,539	32,404,732,723	24,447,033	1,497,565,444	173,065,068	1,345,874,629	3,040,952,174	△ 15,813,918,882	42,099,350,554
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	22,467,584,539	32,404,732,723	24,447,033	1,497,565,444	173,065,068	1,345,874,629	3,040,952,174	(繰越欠損金) △ 15,813,918,882	42,099,350,554
当年度変動額	996,246,000	536,721,909	0	△ 26,982,400	8,497,382	0	△ 18,485,018	△ 316,434,300	1,198,048,591
除却損への補填	0	0	0	△ 31,810,400	0	0	△ 31,810,400	0	△ 31,810,400
企業債の発行	0	2,605,900,000	0	0	0	0	0	0	2,605,900,000
企業債の償還	0	△ 2,069,178,091	0	0	0	0	0	0	△ 2,069,178,091
補助金の受入	0	0	0	4,828,000	0	0	4,828,000	0	4,828,000
他会計繰入金の受入	996,246,000	0	0	0	8,497,382	0	8,497,382	0	1,004,743,382
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	△ 316,434,300	△ 316,434,300
当年度末残高	23,463,830,539	32,941,454,632	24,447,033	1,470,583,044	181,562,450	1,345,874,629	3,022,467,156	(当年度未処理欠損金) △ 16,130,353,182	43,297,399,145

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

## 平成23年度島根県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金		資本 剰余金	未処理 欠損金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	23,463,830,539	32,941,454,632	3,022,467,156	△ 16,130,353,182
処分額	0	0	0	0
処分後残高	23,463,830,539	32,941,454,632	3,022,467,156	(翌年度繰越欠損金) △ 16,130,353,182

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

## 平成23年度島根県病院事業貸借対照表

(平成24年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		7,168,118,275		
	ロ 建 物	36,470,897,102			
	建物減価償却累計額	<u>14,935,188,220</u>	21,535,708,882		
	ハ 構 築 物	1,057,942,214			
	構築物減価償却累計額	<u>448,079,176</u>	609,863,038		
	ニ 器 械 備 品	10,829,359,559			
	器械備品減価償却累計額	<u>6,786,322,436</u>	4,043,037,123		
	ホ 車 両	75,944,118			
	車両減価償却累計額	<u>20,699,972</u>	55,244,146		
	有形固定資産合計			33,411,971,464	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		2,907,727		
	ロ その他無形固定資産		<u>25,833,604</u>		
	無形固定資産合計			28,741,331	
(3)	投 資				
	イ 長 期 貸 付 金		0		
	ロ その他投資		<u>82,430</u>		
	投資合計			<u>82,430</u>	
	固定資産合計			33,440,795,225	
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			9,182,610,157	
(2)	未 収 金			3,199,842,854	
(3)	貯 蔵 品			124,994,171	
(4)	前 払 金			<u>0</u>	
	流動資産合計			12,507,447,182	
3.	繰 延 勘 定				
(1)	控 除 対 象 外 消 費 税			<u>881,605,219</u>	
	繰延勘定合計			881,605,219	
	資産合計			<u>46,829,847,626</u>	

		負債の部		
		円		円
4. 固	定	負	債	
(1)	割	賦	金	828,882,000
(2)	長	期	借入金	0
(3)	引	当	金	82,000,000
	固	定	負債合計	910,882,000
5. 流	動	負	債	
(1)	未	払	金	2,522,041,241
(2)	そ	の	他流動負債	99,525,240
	流	動	負債合計	2,621,566,481
	負	債	合計	3,532,448,481
		資本の部		
		円		円
6. 資	本	金		
(1)	自	己	資本金	23,463,830,539
(2)	借	入	資本金	
	イ	企	業債	32,941,454,632
	資	本	金合計	32,941,454,632
	資	本	金合計	56,405,285,171
7. 剰	余	金		
(1)	資	本	剰余金	
	イ	受	贈財産評価額	24,447,033
	ロ	補	助金	1,470,583,044
	ハ	他	会計補助金	181,562,450
	ニ	そ	の他資本剰余金	1,345,874,629
	資	本	剰余金合計	3,022,467,156
(2)	欠	損	金	
	イ	当	年度未処理欠損金	16,130,353,182
	欠	損	金合計	16,130,353,182
	剰	余	金合計	△ 13,107,886,026
	資	本	合計	43,297,399,145
	負	債	資本合計	46,829,847,626

## 平成23年度島根県病院事業会計決算についての監査委員の審査意見

## 1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

## 2 審査意見

## 病院事業会計

病院事業は、病院を取り巻く厳しい経営環境に対応し、より迅速で柔軟な運営体制を確保するため、平成19年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、新たに病院事業を所管する独立した組織として、病院事業管理者の下、病院局が設置された。

平成23年度末で5年経過するが、全部適用により病院事業管理者の下で意思決定が迅速にできるようになり、医療従事者の確保に向けた病院局独自の職員採用の実施や医師の処遇改善等の取組、院内保育所の開設、あるいは病院機能の充実のため必要な設備投資を機動的に行うなど当面の課題に対して柔軟に対応してきていることは評価できるところである。

今後とも、全部適用の効果がより発揮できるよう留意しつつ、中央病院及びこころの医療センター両病院について、経営の健全化に努め、質の高い医療、政策医療等を効果的・安定的に提供していく必要がある。

## (1) 中央病院

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療を担う基幹的病院として、高度・特殊・専門医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能を有するほか、地域医療への支援など県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

特に、平成17年1月には「地域がん診療連携拠点病院」として、平成18年1月には「総合周産期母子医療センター」としての指定を受け、また、平成23年度は、救命救急率の向上・後遺症の軽減を目的に運航が開始されたドクターヘリの基地病院として救命救急医療に取り組むとともに、感染症対策強化のため感染症外来棟の整備を行い、一層の医療機能の充実を図っているところである。

平成23年度の収支をみると、総収益は187億288万円余で、前年度に比べ4億2,938万円余（2.3%）の増となり、総費用は188億1,591万円余で、前年度に比べ9億4,812万円余（5.3%）の増となった。

その結果、平成23年度は1億1,302万円余の純損失となり、平成23年度末の未処理欠損金は131億6,490万円余となった。

なお、純損失から現金の支出を伴わない減価償却費等の費用を除いた償却前損益は18億4,524万円余の黒字であった。

単年度資金収支（償却前損益＋資本的収支不足額）は8億1,552万円余の黒字で、平成23年度末の現金預金残高は82億2,022万円余となり、前年度に比べ14億3,768万円余（21.2%）の増となっているが、これは年度末に支払う退職手当や建設改良費が未払金となったためである。

なお、平成23年度に意見を述べた事項については、それぞれ次のとおり改善措置がとられたことを評価するとともに、一層の推進について期待する。

## ① 医師の確保について

医師の処遇改善及び負担軽減策として、手当の拡充や医師事務作業補助者の増員が図られた。また、平成23年度には、臨床研修医専用室や仮眠室を備えた研修棟が整備され、臨床研修医等の受け入れ環境の充実が図られた。

こうした中で平成24年4月には、後期研修医8名が研修終了後、正規の勤務医となり医師確保に向けた取組成果が見られたところである。

## ② ドクターヘリ（救急医療用ヘリコプター）の運航について

平成23年6月13日から運航開始したドクターヘリは、平成24年3月末までの間489件の運航実績があり、1日平均出動件数は1.67件で、現場救急と転院搬送の出動割合については、全国平均で現場救急が約7割を占めるのに対し、当県では半々であった。

また、フライトスタッフによる症例検討ミーティング、消防機関等を交えた症例検討会、県主催の運航調整委員会が開催されており、これらを通じて関係機関との連携強化を図り、さらなる効果的なドクターヘリの運航に努めることとしている。

しかしながら、平成23年度決算の状況を見ると、前年度に比べ総収益が増加したものの、総費用も増加したため、前年度は経常損益及び純損益いずれも黒字であったものが赤字に転じた。これは、感染症外来棟建設や情報システム（IIMS）更新等に伴う資産減耗費の増によるところが大きかったものである。

今後とも質の高い医療を安定的に提供していくためには、引き続き経営努力が求められるところである。

については、病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

#### 1) 医療従事者の確保について

##### ① 医師の確保について

医師については、前記のとおり処遇改善や負担軽減策等により、病院全体としては確保が進んでいるところであるが、診療科によっては必要な医師数の確保が十分でない状況がある。

については、今後とも大学医学部等との一層の連携により不足している診療科の医師の確保に鋭意努められたい。

##### ② 看護師の確保・定着について

看護師については、職員採用における病院局独自の取組などにより着実に確保が進んでいるところである。

しかしながら、育児休業等の取得者や年度中途の退職者があることから、実稼働人員の確保を図るため、看護師の育休代替枠の増員や看護補助者の増員・活用を行うなど状況に応じた機動的・柔軟な対応が必要である。

また、病院として必要な看護の質の維持・向上を図るため、育児短時間勤務制度や院内保育所のさらなる活用など、職員の「ワーク・ライフ・バランス」を考慮した働きやすい職場環境づくりに十分配慮されたい。

#### 2) 資金運用のあり方について

中央病院における現金預金残高については、平成18年度末に41億円余となり、その後も増加を続け、平成23年度末は82億円余となっている。

資金運用については、出納局所管の資金管理要綱に沿った運用により大半は1年以内の定期預金として行われている。運用資金は増加しているが、金利低下により、平成23年度の実受利息は2,292万円余で前年度に比べ490万円余減少している。

相当多額の資金を有しており、より多くの運用益を確保する観点から、運用方法、運用金額及び運用期間について検討し、さらにより有利な運用を図られたい。

#### (2) こころの医療センター

こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療や児童・思春期の専門的な精神疾患治療を行うとともに、地域と連携して早期の社会復帰、生活支援などの取組を行っている。

また、病院敷地内には出雲市立神戸川小学校・河南中学校若松分校が併設され、教育と連携した入院児童・生徒の支援に取り組んでいる。

平成23年度は、児童思春期専門外来の充実を図るため、診察室が増設された。

平成23年度の収支をみると、総収益は23億9,242万円余で、前年度に比べ4,949万円余(2.1%)の増となり、総費用は25億9,583万円余で、前年度に比べ1,358万円余(△0.5%)の減となった。

その結果、平成23年度は、2億341万円余の純損失となり、平成23年度末の未処理欠損金は29億6,544万円余となった。

なお、純損失から現金の支出を伴わない減価償却費等の費用を除いた償却前損益は1億4,052万円余の黒字であっ

た。

単年度資金収支（償却前損益＋資本的収支不足額）は2,098万円余の黒字で、平成23年度末の現金預金残高は9億6,238万円余となっている。

平成23年度に意見を述べた長期入院患者等への対応については、医師、看護師、薬剤師、作業療法士、精神保健福祉士等で構成された「地域生活支援チーム」の取り組みにより、1年以上の長期入院患者数や平均在院日数が減少した。特に、入院期間5年を超える入院患者数が1年間で5%以上減少し、平成24年4月から診療報酬上の精神科地域移行実施加算が算定されるようになったところである。今後も引き続き、地域との連携を図りながら早期退院や社会復帰の取組に努められたい。

経営の健全化についてはこれまでも取り組まれているが、精神科病院の特性として採算性が低いことなどから依然として厳しい状況にある。

については、こうした状況を踏まえ、病院全事業の項で述べる意見及び次の点に留意して事業を行う必要がある。

#### 1) 「子どもの心の診療ネットワーク」事業の実施について

当院は、昭和44年8月の開院以来、児童・思春期の精神科医療の中心的役割を担ってきており、児童思春期外来の患者数は年々増加する状況にある。

県では、平成24年度から3年間を目途に「子どもの心の診療ネットワーク」事業を当院を拠点病院として実施し、子どもの心の健康に関する問題について、できるだけ早い段階から身近な地域で専門的な診療や療育サービスが受けられるよう環境整備を進めることとしている。

については、この事業における拠点病院として、保健、福祉、教育などの関係機関と連携して事業の実施に取り組まされたい。

#### 2) 安定的な病院経営の推進について

厚生労働省においては、精神疾患を従来のがん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の4大疾病に加えて5大疾病と位置づけ、地域精神保健医療体制の構築に向けた医療計画の作成指針が示されたところである。

本県においても、平成24年度中に新たな島根県保健医療計画が策定される予定であり、当院にあっては、県の精神医療の基幹的病院として求められる医療機能を踏まえつつ、保健・福祉など医療以外の分野との連携についても推進する必要がある。

病院経営において精神科医療は採算性が低いという特性があり、また、医療とそれ以外の分野との連携は、診療報酬の仕組みの中では十分に評価されない現状にある。

については、県の基幹的病院としての役割と使命を果たすため、適正な一般会計負担の下、一層の経営努力により安定的な病院経営の推進に取り組まれたい。

### (3) 病院全事業

#### 1) 未収金への対応について

両病院においては、医事業務委託業者との連携などにより未収金の発生の抑制と回収に積極的に取り組まれている。

その結果、医療費の個人負担未収金のうち発生から1年以上経過したものは、両病院合計で4年連続して減少し、平成23年度末では前年度より147万円余減の1億3,287万円余となった。

この個人負担未収金は、決算書において資産として計上されている。

しかしながら、中には今後回収が困難なものも含まれており、このことは、適正な資産表示の原則から好ましいことではない。

については、未収金の縮減に向けて引き続き努力されるとともに、回収を取りやめることが真にやむを得ないと認め

られるものについては、基準を設けて債権放棄を行うなど適切な欠損処理を進めるよう努められたい。

## 2) 地方公営企業会計基準の見直しへの対応について

地方公営企業会計基準の見直しについては、関係政省令が改正（平成24年1月27日公布、2月1日施行）され、平成26年度予算及び決算から新会計基準の適用が予定されている。

この見直しは、民間企業会計制度との整合を図る大幅なものであり、借入資本金の負債への計上、みなし償却制度の廃止、退職給付引当金の計上義務化など、財務諸表への大きな影響が及ぶものである。

平成23年度の意見において、制度改正を踏まえ具体的な検討を進められるよう促したところであり、病院局では、財務会計システムの改修を視野に入れ、企業局と合同の検討会を実施しながら制度改正に対応することとしている。

また、平成24年6月には、総務省において財務規程等の見直し、移行処理に向けた作業、会計システムの改修など会計基準の見直しに係る具体的な対応事項やスケジュール（案）が示されたところである。

については、引き続き、新会計基準の適用に向け適切な対応を行われたい。

**島 根 県 公 営 企 業 告 示**

**島根県公営企業告示第1号**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第6項の規定により、平成24年12月14日に島根県議会で認定された平成23年度島根県公営企業会計決算を、監査委員の意見と併せて、次のとおり公表する。

平成25年 3月15日

島根県知事 溝 口 善兵衛

平成23年度島根県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 (△) 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 電気事業収益	1,676,680,000	96,180,000	0	1,772,860,000	1,730,997,709	△ 41,862,291	
第1項 営業収益	1,666,678,000	△ 17,619,000	0	1,649,059,000	1,668,560,483	19,501,483	仮受消費税及び地方消費税 79,294,182円
第2項 財務収益	3,423,000	△ 144,000	0	3,279,000	3,310,846	31,846	
第3項 事業外収益	6,579,000	103,081,000	0	109,660,000	48,263,847	△ 61,396,153	仮受消費税及び地方消費税 4円
第4項 特別収益	0	10,862,000	0	10,862,000	10,862,533	533	
計	1,676,680,000	96,180,000	0	1,772,860,000	1,730,997,709	△ 41,862,291	

支 出

区分	予 算 額					合 計	決 算 額	地方公 営企業法第26 条第2項 の規定 による 繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増 (△)減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額					
第1款 電気事業費用	1,642,942,000	98,148,000	0	0	0	1,741,090,000	1,639,400,130	0	101,689,870	
第1項 営業費用	1,517,862,000	15,065,000	0	0	0	1,532,927,000	1,497,838,310	0	35,088,690	仮払消費税及び地方消費税 15,528,468円
第2項 財務費用	74,444,000	△ 78,000	0	0	0	74,366,000	74,364,613	0	1,387	
第3項 事業外費用	48,636,000	83,161,000	0	0	0	131,797,000	67,197,207	0	64,599,793	仮払消費税及び地方消費税 594円
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	
計	1,642,942,000	98,148,000	0	0	0	1,741,090,000	1,639,400,130	0	101,689,870	

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算				予算額に比 へ決算額の 増(△)減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	合 計		
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	
第1項 企業債	273,521,000	△ 86,621,000	186,900,000	186,900,000	△ 999,832	
第2項 企業債償還金	267,000,000	△ 88,000,000	179,000,000	179,000,000	△ 1,000,000	
第3項 投資回収金	6,521,000	0	6,521,000	6,521,000	△ 232	
第3項 負担金返還金	0	1,379,000	1,379,000	1,379,000	400	仮受消費税及び地方消費税 65,685円
計	273,521,000	△ 86,621,000	186,900,000	186,900,000	△ 999,832	

区 分	予 算				翌年度繰越額		不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増(△)減額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設改良費	797,370,000	△ 145,132,000	0	0	632,897,705	0	19,340,295	
第2項 企業債償還金	312,564,000	△ 95,257,000	0	0	202,969,079	0	14,337,921	仮払消費税及び地方消費税 9,665,185円
第3項 長期借入金償還金	379,806,000	125,000	0	0	379,931,000	0	2,374	
第4項 予備費	100,000,000	△ 50,000,000	0	0	50,000,000	0	0	
計	797,370,000	△ 145,132,000	0	0	632,897,705	0	5,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額446,997,537円は、減債積立金78,538,104円、過年度分損益勘定留保資金9,393,331円、過年度分損益勘定留保資金339,466,602円及び当年度分消費税資本的収入調整額9,599,500円で補てんした。

# 平成23年度島根県電気事業損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

科目		金額	
		円	円
1	営業収入		
	(1) 水力発電	1,203,575,410	
	(2) 風力発電	380,254,588	
	(3) その他	5,436,303	1,589,266,301
2	営業費用		
	(1) 水力発電	732,199,551	
	(2) 風力発電	451,999,327	
	(3) 送電管	30,123,243	
	(4) 一般	267,987,721	1,482,309,842
3	業務利益		106,956,459
3	財務利益	3,310,846	
4	事業外収入	5,555,000	
	(1) 受取利息及び配当金	42,708,895	51,574,741
	(2) 他会社補助金		
5	事業外費用	74,364,613	
6	財務費用	13,596,413	87,961,026
6	事業外支出		△36,386,285
7	経常利益	10,862,533	70,570,174
7	特別利益		10,862,533
7	(1) 過年度損益修正		81,432,707
7	当年純利益		0
7	当年繰越利益		81,432,707
7	当年繰越利益		81,432,707
7	当年繰越利益		81,432,707

平成23年度島根県電気事業剰余金計算書  
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

	剰余金										資本合計
	資本金			資本剰余金			利益剰余金				
	受贈財産 評価額	国庫補助金	その他 剰余金	国庫補助金	減債積立金	開発改良積立金	地域振興積立金	当年度未処分 利益剰余金	利益剰余 金合計	利益剰余 金合計	
前年度末残高	86,942	3,049,223,424	303,446,192	3,049,223,424	0	99,180,770	35,000,000	78,538,104	212,718,874	212,718,874	13,099,801,466
前年度処分額	0	0	0	0	78,538,104	0	0	△ 78,538,104	0	0	0
処分後残高	86,942	3,049,223,424	303,446,192	3,049,223,424	78,538,104	99,180,770	35,000,000	(繰越利益剰余金)	212,718,874	212,718,874	13,099,801,466
当年度変動額	0	0	0	0	△ 78,538,104	0	0	81,432,707	2,894,603	2,894,603	△ 170,495,919
自己資本への組入れ					△ 78,538,104				△ 78,538,104		0
企業債の借入れ					0				0		178,000,000
企業債の償還					0				0		△ 379,928,626
他会計借入金償還					0				0		△ 50,000,000
当年度純利益					0			81,432,707	81,432,707	81,432,707	△ 81,432,707
当年度末残高	86,942	3,049,223,424	303,446,192	3,049,223,424	0	99,180,770	35,000,000	81,432,707	215,613,477	215,613,477	12,929,305,547

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成23年度島根県電気事業剰余金処分計算書

	資本剰余金		未処分利益剰余金	
	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金	(繰越利益剰余金)
当年度末残高	9,360,935,512	3,352,756,558	81,432,707	0
議会の議決による処分額	0	0	△ 81,432,707	△ 81,432,707
減債積立金の積立			△ 81,432,707	(繰越利益剰余金)
処分後残高	9,360,935,512	3,352,756,558	0	0

(注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

平成23年度島根県電気事業貸借対照表

(平成24年3月31日)

科目	金額		
	円	円	円
1 固定資産			
(1) 水力発電設備	11,050,198,630		
(2) 風力発電設備	6,878,563,891		
(3) 送電設備	291,328,182		
(4) 業務設備	13,223,099	278,105,083	
(1) 水有価形	674,342,393	266,002,501	
(2) 風有価形	408,339,892	8,147,041	11,911,689,782
(3) 送電有価形	110,000,000		
(4) 業務有価形		110,000,000	
電気事業外固定資産			
(1) その他事業外固定資産			
(2) 長期貸付		470,277,609	
(3) 投資資産			
(4) 流動資産			
(1) 現金			670,920,068
(2) 未収金			193,696,729
(3) 貯蔵品			20,996,257
(4) その他流動資産			75,560
固定資産合計		470,277,609	12,491,967,391
2 流動資産			
(1) 現金			670,920,068
(2) 未収金			193,696,729
(3) 貯蔵品			20,996,257
(4) その他流動資産			75,560
流動資産合計			885,688,614
固定資産合計			13,377,656,005

3	引退当分の引当金	164,820,989	
(1)	退職給付引当金	192,732,019	
	引当金合計	<u>357,553,008</u>	357,553,008
4	流動負債		
(1)	未払費用	27,684,490	
(2)	未払流動負債	60,907,642	
(3)	その他流動負債	2,205,318	
	流動負債合計	<u>90,797,450</u>	90,797,450
5	資本		
(1)	自己資本		
	イ 繰上資本	4,671,000	
	ロ 繰上資本合計	<u>5,233,029,756</u>	
(2)	借入金		
	イ 企業借入金	4,073,234,756	
	ロ 他会社借入金	<u>50,000,000</u>	
	借入金合計	<u>4,123,234,756</u>	4,123,234,756
	資本合計		<u>9,360,935,512</u>
6	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産	86,942	
	ロ 国庫補助金	3,049,223,424	
	ハ その他資本剰余金	<u>303,446,192</u>	
	資本剰余金合計	3,352,756,558	
(2)	利益剰余金		
	イ 開発改良積立金	99,180,770	
	ロ 地域振興積立金	35,000,000	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>81,432,707</u>	
	利益剰余金合計	<u>215,613,477</u>	215,613,477
	剰余金合計		<u>3,568,370,035</u>
	資本負債合計		<u>12,929,305,547</u>
	負債資本合計		<u>13,377,656,005</u>

(注) 資本剰余金のうち補助金等充当固定資産を減価償却した場合に、本来取り崩される部分に相当する額は874,436,598円  
 固定資産の減価償却方法  
 補助金等の金額に相当する額を控除した金額を帳簿価格とみなして、定額法により償却を行っている（地方公営企業法施行規則  
 第8条第4項、第9条第3項による補助金等充当固定資産の減価償却方法の特例を適用）

平成23年度島根県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算		額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 ( △ ) 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合計	合計		
第1款 工業用水道事業収益	円	円	円	円		
第1項 営業収益	174,993,000	37,309,000	212,302,000	171,643,492	△ 40,658,508	
第2項 営業外収益	152,765,000	2,870,000	155,635,000	155,885,627	250,627	仮受消費税及び地方消費税 7,422,985円
計	22,228,000	34,439,000	56,667,000	15,757,865	△ 40,909,135	仮受消費税及び地方消費税 131,900円
計	174,993,000	37,309,000	212,302,000	171,643,492	△ 40,658,508	

支 出

区 分	予 算 額				決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流出増 (△)減額	小 計				
第1款 工業用水道事業費用	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	215,074,000	20,630,000	0	235,704,000	187,622,525	0	48,081,475	
第2項 営業外費用	192,250,000	△ 15,257,000	0	176,993,000	167,547,178	0	9,445,822	仮払消費税及び地方消費税 2,332,627円
計	22,824,000	35,887,000	0	58,711,000	20,075,347	0	38,635,653	仮払消費税及び地方消費税 130,292円
計	215,074,000	20,630,000	0	235,704,000	187,622,525	0	48,081,475	

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の 増(△)減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	合 計			
第1款 資本的収入	509,715,000	2,555,092,000	3,064,807,000	0	3,030,657,426	△ 34,149,574	
第1項 企業債	207,900,000	△ 91,400,000	116,500,000	0	86,700,000	△ 29,800,000	
第2項 長期借入金	189,075,000	196,000	189,271,000	0	189,268,422	△ 2,578	
第3項 投資回収金	50,000,000	0	50,000,000	0	50,000,000	0	
第4項 補助金	62,740,000	2,646,296,000	2,709,036,000	0	2,704,689,004	△ 4,346,996	
計	509,715,000	2,555,092,000	3,064,807,000	0	3,030,657,426	△ 34,149,574	

支 出

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度企業法 第26条の規定に よる繰越額	繰越費 繰越額	合 計	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増(△) 減 額	小 計						
第1款 資本的支出	562,886,000	1,034,644,000	0	1,597,530,000	1,558,205,113	0	0	0	39,324,887	
第1項 建設改良費	317,037,000	△ 99,186,000	0	217,851,000	182,245,266	0	0	0	35,605,734	仮払消費税及び地方消費税5,930,676円
第2項 企業債償還金	243,035,000	3,413,000	0	246,448,000	242,729,176	0	0	0	3,718,824	
第3項 長期借入金償還金	2,814,000	1,130,417,000	0	1,133,231,000	1,133,230,671	0	0	0	329	
計	562,886,000	1,034,644,000	0	1,597,530,000	1,558,205,113	0	0	0	39,324,887	

# 平成23年度島根県工業用水道事業損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

科目	金額		額
	円	円	
1 営業収益			円
(1) 水の給	148,226,775		
(2) その他営業収益	235,867	148,462,642	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	66,632,574		
(2) 配水費	21,415,044		
(3) 総係償却費	10,067,847		
(4) 減価償却費	65,823,278		
(5) 資産減耗費	1,275,808	165,214,551	
3 営業外収益			16,751,909
(1) 受取利息及び配当金	258,493		
(2) 他会計補助金	12,602,691		
(3) 受託工事収益	2,605,858		
(4) 雑収益	159,014	15,626,056	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,298,997		
(2) 受託工事費	2,605,858		
(3) 雑支出	343,154	20,248,009	
経常損失			△ 4,621,953
当年純損失			21,373,862
前年度繰越欠損金			21,373,862
当年度未処理欠損金			585,265,279
			606,639,141

平成23年度島根県工業用水道事業剰余金計算書  
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:円)

	剰余金											資本合計
	資本金		資本剰余金				剰余金			利益剰余金		
	受贈財産 評価額	工事負担金	国庫補助金	他会計 補助金	その他 剰余金	資本剰余 金合計	建設改良 積立金	未処理 欠損金	利益剰余 金合計	資本合計		
前年度末残高	2,669,094,094	128,985,910	1,532,847,910	5,143,358,662	3,673,801	6,811,030,097	13,804,709	△ 585,265,279	△ 571,460,570	8,908,663,621		
前年度処理額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
処理後残高	2,669,094,094	128,985,910	1,532,847,910	5,143,358,662	3,673,801	6,811,030,097	13,804,709	△ 585,265,279	△ 571,460,570	8,908,663,621		
当年度変動額	△ 158,843,041	0	△ 1,352,976,711	△ 1,405,583,691	0	△ 2,758,560,402	0	△ 21,373,862	△ 21,373,862	△ 2,938,777,305		
企業債の借入れ	86,700,000									86,700,000		
企業債の償還	△ 242,729,176									△ 242,729,176		
他会計補助金の受入				2,704,689,004		2,704,689,004				2,704,689,004		
他会計借入金償還	△ 2,813,865									△ 2,813,865		
固定資産除却損に補填			△ 1,351,374,427	△ 4,111,874,979		△ 5,463,249,406				△ 5,463,249,406		
勘定科目の修正			△ 1,602,284	1,602,284						0		
当年度純損失						0			△ 21,373,862	△ 21,373,862		
当年度末残高	2,510,251,053	128,985,910	179,871,199	3,737,774,971	3,673,801	4,052,469,695	13,804,709	△ 606,639,141	△ 592,834,432	5,969,886,316		

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成23年度島根県工業用水道事業欠損処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	2,510,251,053	4,052,469,695	△ 606,639,141
欠損金処理額	0	0	0
処理後残高	2,510,251,053	4,052,469,695	△ 606,639,141

(注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

平成23年度島根県工業用水道事業貸借対照表  
(平成24年3月31日)

科目	金額	金額	金額
(資産の部)	円	円	円
1 固定資産			
(1) 工業用水道設備			
地物			
建物	16,479,317		
構築物	5,671,699		
構築物減価償却累計額	1,585,503,296		
機械及び装置	615,846,487		
機械及び装置減価償却累計額	198,143,354		
器具及び備品	108,536,655		
器具及び備品減価償却累計額	4,867,439		
工業用水道設備	4,564,087		
303,352			
江の川工業用水道設備			
地物			
建物	909,414,985		
構築物	92,413,499		
構築物減価償却累計額	3,340,889,044		
機械及び装置	261,992,014		
機械及び装置減価償却累計額	888,103,577		
器具及び備品	209,309,156		
器具及び備品減価償却累計額	7,637,902		
工業用水道設備	1,944,569		
5,693,333			
業務			
地物			
建物	48,895,796		
構築物	9,454,838		
構築物減価償却累計額	4,430,727		
機械及び装置	756,412		
機械及び装置減価償却累計額	75,600		
車両運搬具	71,820		
車両運搬具減価償却累計額	302,858		
器具及び備品	287,715		
器具及び備品減価償却累計額	1,567,508		
工業用水道設備	1,248,610		
318,898			
5,840,673,764			
(2) 建設仮払資産			
飯梨川取水施設更新事業費	1,779,071		
布部系送水管路耐震対策事業費	22,254,000		
飯梨川場内施設耐震化事業費	612,941		
江の川送水管敷設事業費	48,569,981		
建設仮払資産合計	73,215,993		
(3) 無形固定資産			
江の川工業用水道利権	9,028,573		
業イ電話設備	47,274		
業イ電話設備合計	9,075,847		



平成23年度島根県水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区分	予			算		決算額	予算額に比べ 決算額の 増(△)減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 水道事業収益	1,901,335,000	70,538,000	1,971,873,000	0	1,971,873,000	1,908,554,821	△ 63,318,179	
第1項 営業収益	1,828,568,000	△ 24,900,000	1,803,668,000	0	1,803,668,000	1,804,106,242	438,242	仮受消費税及び地方消費税85,876,765円
第2項 営業外収益	72,767,000	95,438,000	168,205,000	0	168,205,000	104,448,579	△ 63,756,421	仮受消費税及び地方消費税80,505円
計	1,901,335,000	70,538,000	1,971,873,000	0	1,971,873,000	1,908,554,821	△ 63,318,179	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額(△)減額	流用増支出額(△)減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計			
第1款 水道事業費用	1,901,881,000	6,047,000	0	0	0	1,907,928,000	0	140,925,754	
第1項 営業費用	1,494,426,000	△ 99,625,000	0	0	0	1,394,801,000	0	75,065,109	仮私消費税及び地方消費税16,573,848円
第2項 営業外費用	310,905,000	88,442,000	0	0	0	399,347,000	0	65,859,737	
第3項 特別損失	96,550,000	17,230,000	0	0	0	113,780,000	0	908	
計	1,901,881,000	6,047,000	0	0	0	1,907,928,000	0	140,925,754	

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の 増(△)減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計			
第1款 資本的収入	196,770,000	△ 63,579,000	133,191,000	129,191,695	△ 3,999,305	
第1項 企業債	96,400,000	△ 11,100,000	85,300,000	81,400,000	△ 3,900,000	
第2項 出資金	1,500,000	△ 700,000	800,000	700,000	△ 100,000	
第3項 固定資産売却代金	48,870,000	△ 2,079,000	46,791,000	46,791,695	695	仮受消費税及び地方消費税1,696,658円
第4項 投資回収金	50,000,000	△ 50,000,000	0	0	0	
第5項 雑収入	0	300,000	300,000	300,000	0	
計	196,770,000	△ 63,579,000	133,191,000	129,191,695	△ 3,999,305	

支 出

区 分	予 算 額			決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 繰越額		
第1款 資本的支出	870,176,000	199,281,000	1,069,457,000	1,092,192,162	0	0	12,264,838	
第1項 建設改良費	65,174,000	24,339,000	89,513,000	112,377,903	0	0	12,135,097	仮払消費税及び地方消費税5,351,328円
第2項 企業債償還金	746,021,000	174,141,000	920,162,000	920,033,207	0	0	128,793	
第3項 長期借入金償還金	58,981,000	801,000	59,782,000	59,781,052	0	0	948	
計	870,176,000	199,281,000	1,069,457,000	1,092,192,162	0	0	12,264,838	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額963,000,467円は、減債積立金185,612,542円、過年度分損益勘定留保資金100,708,610円、過年度分損益勘定留保資金673,024,645円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,654,670円で補てんした。

# 平成23年度島根県水道事業損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

科目		金額	
		円	円
1	営業収益		
(1)	給水の収益	1,716,890,015	
(2)	その他の営業収益	<u>1,339,462</u>	1,718,229,477
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	371,150,166	
(2)	送配水費	98,305,403	
(3)	総係償減	92,729,242	
(4)	減価償却費	735,170,956	
(5)	資産減耗費	<u>5,801,276</u>	1,303,157,043
			<b>415,072,434</b>
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	1,167,654	
(2)	他会計補助金	73,077,000	
(3)	雑収益	<u>30,123,527</u>	104,368,181
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	240,071,398	
(2)	雑支出	<u>28,254,865</u>	268,326,263
			<b>△ 163,958,082</b>
5	経特別損失		
(1)	固定資産売却損	113,779,092	113,779,092
			<b>△ 113,779,092</b>
	当年度繰越純利益	<u>137,335,260</u>	<u>137,335,260</u>
	前年度繰越純利益	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度未処分利益	<u>137,335,260</u>	<u>137,335,260</u>

平成23年度島根県水道事業剰余金計算書  
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

	剰 余 金											資本合計
	資 本 金			資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金				
	受贈財産 評価額	寄附金	工事負担金	国庫補助金	他会計 補助金	資本剰余 金合計	減価積立金	当年度未処分 利益剰余金	利益剰余 金合計	資本剰余 金合計	利益剰余 金合計	
前年度未残高	30,838,975,560	0	484,765,696	16,735,529,996	11,050,000	17,231,561,108	0	185,612,542	185,612,542	48,256,149,210	185,612,542	48,256,149,210
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	185,612,542	△ 185,612,542	0	0	0	0
処分後残高	30,838,975,560	0	484,765,696	16,735,529,996	11,050,000	17,231,561,108	185,612,542	(繰越利益剰余金)	0	48,256,149,210	185,612,542	48,256,149,210
当年度変動額	△ 711,581,551	0	△ 41,809,766	△ 20,220,318	0	△ 61,730,084	△ 185,612,542	137,335,260	△ 48,277,282	△ 821,588,917	△ 48,277,282	△ 821,588,917
寄附金の受入れ		300,000				300,000				300,000		300,000
一般会計出資金の受入れ	700,000											700,000
自己資本金への組入れ	185,612,542						0	△ 185,612,542			△ 185,612,542	0
企業債の借入れ	81,400,000											81,400,000
企業債の償還	△ 920,033,207											△ 920,033,207
他会計借入金償還	△ 59,260,886											△ 59,260,886
固定資産除却損に補填			△ 41,809,766	△ 20,220,318		△ 62,030,084				△ 62,030,084		△ 62,030,084
当年度純利益								137,335,260		137,335,260		137,335,260
当年度未残高	30,127,394,009	215,416	442,955,930	16,715,309,678	11,050,000	17,169,831,024	0	137,335,260	137,335,260	47,434,560,293	137,335,260	47,434,560,293

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成23年度島根県水道事業剰余金処分計算書

剰 余 金		未 処 分 利 益 剰 余 金	
資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金	
30,127,394,009	17,169,831,024	137,335,260	
0	0	△ 137,335,260	
		△ 137,335,260	
30,127,394,009	17,169,831,024	(繰越利益剰余金)	0

(注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

平成23年度島根県水道事業貸借対照表

(平成24年3月31日)

科目	金額	金額	金額
1 (1) 有形固定資産			
イ 土地			
ロ 建物	173,551,946	462,396,653	
ハ 構築物	76,922,592	96,629,354	
ニ 機械及び装置	7,971,885,051	5,118,908,629	
ホ 運搬器具	2,852,976,422	711,126,368	
ヘ 運搬器具及び備品	1,398,583,003	12,323,745	
ヘ 運搬器具及び備品	687,456,635	196,082,514	
ヘ 運搬器具及び備品	54,119,205	205,988,321	
ヘ 運搬器具及び備品	41,795,460	4,668,874,977	
ヘ 運搬器具及び備品	359,507,132	392,291,098	
ヘ 運搬器具及び備品	153,518,811	761	
ヘ 運搬器具及び備品	7,958,209,634	7,164,617	
ヘ 運搬器具及び備品	3,289,334,657	566,312,343	
ヘ 運搬器具及び備品	1,029,494,246	1,291,399,891	
ヘ 運搬器具及び備品	637,203,148	24,472,218,365	
ヘ 運搬器具及び備品	15,210	1,405,711,271	
ヘ 運搬器具及び備品	14,449	6,319,091	
ヘ 運搬器具及び備品	31,113,490	21,719,334	
ヘ 運搬器具及び備品	23,948,873	6,582,500	
イ 土地	1,314,323,889	44,104,899	
ロ 建物	22,923,998	2,424,079	
ハ 構築物	24,854,600,100	6,610	
ニ 機械及び装置	382,381,735	1,710,626	
ホ 運搬器具	1,463,944,729	1,291,250	
ヘ 運搬器具及び備品	58,233,458	39,691,587,296	
ヘ 運搬器具及び備品	7,450,709	7,549,224,641	
ヘ 運搬器具及び備品	1,131,618		
ヘ 運搬器具及び備品	24,719,212		
ヘ 運搬器具及び備品	2,999,878		
イ 土地	82,754,607		
ロ 建物	38,649,708		
ハ 構築物	8,021,245		
ニ 機械及び装置	5,597,165		
ホ 運搬器具	132,200		
ヘ 運搬器具及び備品	125,590		
ヘ 運搬器具及び備品	9,797,526		
ヘ 運搬器具及び備品	8,086,900		
ヘ 運搬器具及び備品	9,609,347		
ヘ 運搬器具及び備品	8,318,097		
有形固定資産合計			
イ 土地	7,536,234,652		
ロ 建物	4,282,000		
ハ 構築物	2,720,930		
ニ 機械及び装置	2,987,059		
ホ 運搬器具	3,000,000		
ヘ 運搬器具及び備品			
有形固定資産合計			
イ 土地			
ロ 建物			
ハ 構築物			
ニ 機械及び装置			
ホ 運搬器具			
ヘ 運搬器具及び備品			



平成23年度島根県宅地造成事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
収入

区分	予		算		予算額に比べ 決算額の 増(△)減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計		
第1款 土地造成事業収益	円 6,411,000	円 126,000	円 0	円 6,537,000	円 5,282	
第1項 営業収益	5,735,000	△ 54,000	0	5,681,000	502	
第2項 営業外収益	676,000	180,000	0	856,000	4,780	
計	6,411,000	126,000	0	6,537,000	5,282	

支出

区分	予		算				決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増(△)減額	地方公営企業法第24条第3項の支出額	小計					
第1款 土地造成事業費用	円 18,614,000	円 △ 4,784,000	円 0	円 0	円 0	円 13,830,000	円 13,830,000	円 0	円 8,271,673	円 5,558,327	
第1項 営業費用	18,613,000	△ 4,784,000	0	0	0	13,829,000	13,829,000	0	8,271,673	5,557,327	
第2項 営業外費用	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000	
計	18,614,000	△ 4,784,000	0	0	0	13,830,000	13,830,000	0	8,271,673	5,558,327	

(2) 資本的収入及び支出  
収入

区分	予			算			額	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の 増(△)減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額					
第1款 資本的収入	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

支出

区分	予			算			額	合計	決算額	翌年度繰越額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用 増(△) 減額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額					
第1款 資本的支出	円 43,048,000	円 △ 15,963,000	円 0	円 27,085,000	円 0	円 0	円 27,085,000	円 24,087,650	円 0	円 2,997,350	
第1項 土地造成費	38,378,000	△ 15,963,000	0	22,415,000	0	0	22,415,000	19,417,650	0	2,997,350	
第2項 長期借入金償還金	4,670,000	0	0	4,670,000	0	0	4,670,000	4,670,000	0	0	
計	43,048,000	△ 15,963,000	0	27,085,000	0	0	27,085,000	24,087,650	0	2,997,350	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額24,087,650円は、過年度分損益勘定留保資金19,417,650円及び現年度分損益勘定留保資金4,670,000円で補てんした。

平成23年度島根県宅地造成事業損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

科 目	金 額	
	円	円
1 営 業 収 益		
(1) 宅 地 売 却 収 益	4,670,000	
(2) そ の 他 営 業 収 益	1,011,502	5,681,502
2 営 業 費 用		
(1) 宅 地 売 却 原 価	4,670,000	
(2) 一 般 管 理 費	3,601,673	8,271,673
営 業 損 失		2,590,171
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	575,030	
(2) 雑 収 益	285,750	860,780
経 常 損 失		1,729,391
当 年 度 純 損 失		1,729,391
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		1,729,391

平成23年度島根県宅地造成事業剰余金計算書  
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金		剰余金				利益剰余金		資本合計
	剰余金		利益剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
	資本剰余金	資本剰余金	利益積立金	未処分利益剰余金	未処理欠損金	未処理欠損金			
前年度末残高	303,682,589	30,356,183	8,380,243	12,390,472	0	0	20,770,715	354,809,487	
前年度処分額	0	0	12,390,472	△ 12,390,472	0	0	0	0	
処分後残高	303,682,589	30,356,183	20,770,715	0	0	0	20,770,715	354,809,487	
当年度変動額	0	0	0	0	△ 1,729,391	△ 1,729,391	△ 1,729,391	△ 1,729,391	
当年度純損失					△ 1,729,391	△ 1,729,391	△ 1,729,391	△ 1,729,391	
当年度末残高	303,682,589	30,356,183	20,770,715	0	(当年度未処理欠損金) △ 1,729,391	△ 1,729,391	19,041,324	353,080,096	

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成23年度島根県宅地造成事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	303,682,589	30,356,183	△ 1,729,391
利益積立金繰入額	0	0	1,729,391
処理後残高	303,682,589	30,356,183	(繰越欠損金) 0

(注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

平成23年度島根県宅地造成事業貸借対照表

(平成24年3月31日)

科	目	金	額
	(資産の部)	円	円
1	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	イ土地	287,040	
	有形固定資産合計		287,040
	(2)投資		
	イ長期貸付金	50,000,000	
	ロ年賦未収金	18,680,000	
	投資合計		68,680,000
	固定資産合計		68,967,040
2	宅地造成		
	(1)完成宅地		
	イ江島工業団地	239,402,183	
	ロ江津地域拠点工業団地	800,010,684	
	完成宅地合計		1,039,412,867
	(2)未成宅地		
	イ江津地域拠点工業団地造成事業費	864,434,457	
	未成宅地合計		864,434,457
	宅地造成資産合計		1,903,847,324
3	流動資産		
	(1)現金預金		70,414,257
	(2)未収資産		1,927,542
	流動資産合計		72,341,799
	資産合計		2,045,156,163

(負債の部)	
<b>4 固定負債</b>	
(1) 他会計借入金(負債)	
イ 一般会計借入金(負債)	
他会計借入金(負債)合計	<u>1,673,386,843</u>
(1) 引当金	
イ 退職給与引当金	
引当金合計	<u>1,725,798</u>
固定負債合計	<u>1,675,112,641</u>
<b>5 流動負債</b>	
(1) 未払金	
流動負債合計	<u>16,963,426</u>
負債合計	<u>1,692,076,067</u>
(資本の部)	
<b>6 資本金</b>	
(1) 自己資本	
イ 組入資本	
自己資本合計	<u>303,682,589</u>
資本金合計	<u>303,682,589</u>
<b>7 剰余金</b>	
(1) 資本剰余金	
イ 他会計補助金	
資本剰余金合計	<u>30,356,183</u>
(2) 利益剰余金	
イ 利益積立金	
ロ 当年度未処理欠損金	
利益剰余金合計	<u>20,770,715</u>
剰余金合計	<u>1,729,391</u>
資本剰余金合計	<u>19,041,324</u>
剰余金合計	<u>49,397,507</u>
資本合計	<u>353,080,096</u>
負債資本合計	<u>2,045,156,163</u>

## 平成23年度島根県公営企業会計決算についての監査委員の審査意見

## 1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

## 2 審査意見

## (1) 電気事業会計

電気事業として、水力発電事業と風力発電事業の2事業を行っている。

水力発電事業は、平成23年4月から運転を開始した志津見発電所を含む13発電所（14発電機）を最大出力28,950kWで経営し、風力発電事業は、2発電所（風車12基）を最大出力22,500kWで経営し、いずれも中国電力株式会社に電力を供給している。

平成23年度の実績をみると、供給電力量は、水力発電事業では1億5,550万kWh余で、年度を通じて恵まれた降水量を有効に利用したことで、1,604万kWh余(11.5%)目標を上回り、前年度に比べても3,237万kWh余(26.3%)増加した。なお、供給電力量の目標達成は平成16年度以来である。

風力発電事業は、3,590万kWh余で、年度後半に一部で故障停止があり目標電力量には達しなかったものの、前半は風況に恵まれたことで、前年度に比べて300万kWh余(9.1%)増加し、いずれの発電所も運転開始以降最大の発電量となった。

電力料収入は、水力発電事業では12億357万円余で、前年度に比べて9,987万円余(9.0%)増加し、志津見発電所を除いた実績においても、供給電力量は2,235万kWh余(18.2%)、電力料収入も2,890万円余(2.6%)、それぞれ前年度に比べて増加している。また、風力発電事業についても3億8,025万円余で、前年度に比べて3,205万円余(9.2%)増加した。

平成23年度の収支をみると、総収益は16億5,170万円余となり、前年度に比べ1億2,253万円余(8.0%)増加し、総費用は15億7,027万円余で、前年度に比べ6,826万円余(4.5%)増加した。

その結果、8,143万円余の純利益となり、平成23年度末の利益剰余金は、2億1,561万円余となった。

しかしながら、風力発電事業については、いまだ設備利用率が目標に達しておらず、運転開始以来、各年度純損失が発生しており、電気事業としては、依然、風力発電の損失を水力発電の利益が補う状況が続いている。

なお、高野山発電所においては、運転により生ずる風車音等について、地元住民からの情報を受付けるとともに現地の確認等を行い、また、住民との意見交換会も開催するなど、理解促進に向けた取組みが継続して進められている。

また、平成24年7月からは、再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始され、再生可能エネルギーの普及促進を図るため、太陽光、風力及び水力等を用いて発電した電気について電力会社に買取が義務づけられたところである。

については、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

## 1) 風力発電の故障時における対応について

風力発電は、万全の運転態勢を備え、良好な風況を逃さず運転することが、設備利用率を上げ、発電量を増大させるために必要である。

雷等に起因する故障については、過去の事例等に基づく運転管理により故障が回避され運転停止時間の減少がみられるものの、運転の継続により生ずる装置内部の機関故障等は、一定程度避けられないのが現状である。

故障による運転停止時間の短縮には、速やかな復旧が必要であり、部品等の適正在庫や迅速な修繕着手が図られているところである。

については、今後とも故障修繕に係る知見の蓄積を進め、故障発生時における迅速な対応を進められたい。

## 2) 風力発電の騒音及び低周波音等への対応について

高野山発電所の風車音等については、風車の改良・修理等による低減対応を行いながら、地元住民に向けた24時

間体制での情報受付及び意見交換等が実施されているところである。

こうした中、風力発電の稼働に伴い発生する低周波音の周辺住民の健康に与える影響について、環境省が全国的な調査を実施しており、平成23年度には、高野山発電所でも調査が行われたところである。

全国的な調査の結果は、近々示されることとなっており、今後は、その調査結果等を踏まえ対応を検討するとともに、引続き地元住民の理解の促進に取り組まれない。

### 3) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度への対応について

風力発電は、平成23年度には過去最高の発電量を記録したにもかかわらず運転開始以来赤字が続いている。こうした中、平成24年7月からは、再生可能エネルギーの固定価格買取制度が新たに施行され、既存の風力発電設備についても対象とされたところである。

については、風力発電の収支改善を図るため、関係機関との協議及び新制度による電力需給契約への移行手続等を進められたい。

また、既存の水力発電設備についても新たな制度の対象となるものについては同様に取り組まれない。

## (2) 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道、江の川工業用水道の2箇所では給水を行っている。なお、神戸川工業用水道建設事業は一般会計へ移管した。

飯梨川工業用水道事業は日量34,000m<sup>3</sup>の給水能力を持ち、県東部の32事業所に給水を行った。売水率は前年度の61.8%から2.1ポイント低下し59.7%となった。

江の川工業用水道事業は日量15,000m<sup>3</sup>の給水能力を持ち、江津地域拠点工業団地の1事業所に給水を行っている。売水率は前年度の12.8%から0.5ポイント上昇し13.3%となった。

平成23年度の収支を見ると、総収益は1億6,408万円余で、前年度に比べて253万円余(△1.5%)の減となり、総費用は1億8,546万円余で、前年度に比べて983万円余(△5.0%)の減となった。

その結果、2,137万円余の純損失となり、平成23年度未処理欠損金は6億663万円余となった。

施設別にみると、飯梨川工業用水道事業は営業費用の減などにより1,100万円余の純利益となった。江の川工業用水道事業は依然として売水率が低いため、3,237万円余の純損失となり、営業開始以降連続して赤字となっている。

長引く不況による企業活動の低迷や企業における水使用節減への取り組みなどにより、工業用水需要の伸びを期待することは難しい状況にあるが、必要な修繕・改良工事等を実施して安定給水に努めていく必要がある。

については、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

### 1) 飯梨川工業用水道事業の老朽化・耐震化対策について

飯梨川工業用水道事業においては、引き続き新規契約先の開拓や利用水量増のための企業訪問を行って需要の確保に努められたい。

水道事業施設については、給水開始から40年以上が経過して老朽化への対策や耐震化改良工事が必要となっており、実施に伴って経費増が見込まれることから、修繕・改良工事を計画的・効率的に実施されたい。

### 2) 江の川工業用水道事業の需要拡大対策について

江の川工業用水道事業においては、平成24年度中には給水量の増が見込まれているが、原水利用という例外的な利用であり、引き続き知事部局、地元市、関係団体等と連携しながら、企業誘致による需要拡大に取り組まれない。

## (3) 水道事業会計

水道事業として、島根県水道用水供給事業(飯梨川水道事業、斐伊川水道事業)及び江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

飯梨川水道事業は日量52,000m<sup>3</sup>の給水能力を持ち、県東部の2市旧1町に給水を行った。斐伊川水道事業の開始に

より、9割を超えていた売水率は64.7%となった。

平成23年度から供給開始した斐伊川水道事業は、日量35,400m<sup>3</sup>の給水能力を持ち、県東部の3市1企業団に給水を行い、売水率は57.1%であった。

江の川水道事業は日量27,000m<sup>3</sup>の給水能力を持ち、県西部の2市に給水を行っており、売水率は48.5%であった。

平成23年度の収支を見ると、18億2,259万円余の総収益となり、斐伊川水道事業の供給開始により前年度に比べて8億8,409万円余（94.2%）の増となった。総費用は16億8,526万円余で、減価償却費等の増により前年度に比べて8億3,837万円余（99.0%）の増となった。

その結果、1億3,733万円余の純利益となり、前年度に比べて4,572万円余（49.9%）の増となった。

施設別にみると、島根県水道用水供給事業のうち営業初年度である斐伊川水道事業は、水源である尾原ダムの完成遅れにより、ダム建設時負担金相当額の減価償却費及びダム管理費が不要となったため、8,421万円余の純利益となった。また、飯梨川水道事業は減価償却費を料金算入する料金改定（値上げ）を行ったが、斐伊川水道事業の供給開始により給水量が大きく減り、送水管施設の工業用水道事業への売却に伴って特別損失を計上したため、6,791万円余の純損失となった。島根県水道用水供給事業としては1,630万円余の純利益となった。江の川水道用水供給事業は平成7年度から引き続き純利益を計上し、平成23年度は1億2,103万円余の純利益となった。

水道事業は住民生活に直結する事業であり、安全・安心な水の安定的な供給が求められる。

については、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

#### 1) 施設の適切な修繕等について

飯梨川水道事業（昭和44年供給開始）及び江の川水道事業（昭和60年供給開始）の両施設については老朽化が進んで延命化、耐震化対策が必要となっている。その費用は将来の給水料金に影響することから、修繕・改良工事の計画的・効率的な実施に取り組まれない。

#### (4) 宅地造成事業会計

宅地造成事業は、江島工業団地及び江津地域拠点工業団地において2事業を行っている。

平成23年度は、土地の売却はなかったものの、江津地域拠点工業団地において、事業用借地契約による企業進出が1件あった。

平成23年度の収支をみると、総収益は654万円余で、土地売却のあった前年度に比べ2億3,925万円余（△97.3%）減少し、総費用は827万円余で、前年度に比べ2億2,513万円余（△96.5%）の減となった。

その結果、172万円余の純損失となり、平成23年度末の利益剰余金は1,904万円余となった。

なお、平成23年度末の分譲率は、江島工業団地の91.5%に対して、江津地域拠点工業団地は27.9%（造成済面積に対しては63.5%）と低い状況が続いている。

こうした中、平成23年度は、江津地域拠点工業団地では企業局初となる事業用借地契約による企業進出の実績があった。さらに平成24年度からは、島根県オーダーメイド貸工場家賃等補助制度が創設され、江津地域拠点工業団地にも適用されることとなった。

については、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

#### 1) 企業誘致の促進について

特に分譲が進まない江津地域拠点工業団地において、事業用借地や県のオーダーメイド貸工場家賃等補助の制度も活用しながら、引き続き、関係部局・団体等と連携を緊密にとり企業誘致の促進に努められたい。

#### (5) 企業局全事業

##### 1) 経営計画の着実な実施について

平成23年度を初年度とする現経営計画（目標年度平成27年度）では企業局の役割を「常に企業の経済性を発揮しながら、事業を通じて地域住民の福祉の向上、地域社会の発展に寄与すること」と定め、4つの基本方針（顧客本

位の経営、健全経営の確保、環境や地域への貢献、信頼される公営企業経営)のもとに、目標を達成するための行動計画・具体的な取り組みを定めている。

昨年度、計画の進行管理の徹底を求めた件について、従来の外部評価委員会による検証・評価に加え、局内に「経営計画推進会議」を設置して四半期毎に達成状況の把握をする取り組みを行っていることについて評価したい。

平成23年度の実績については、設定した単年度目標が達成されていない項目もあり、引き続き着実な実施に努められたい。

## 2) 地方公営企業会計基準の見直しへの対応について

地方公営企業会計基準の見直しについては、関係政省令が改正(平成24年1月27日公布、2月1日施行)され、平成26年度予算及び決算から新会計基準の適用が予定されている。

この見直しは、民間企業会計制度との整合を図る大幅なものであり、借入資本金の負債への計上、みなし償却制度の廃止、減損会計の導入など、財務諸表への大きな影響が及ぶものである。

平成23年度の意見において、制度改正を踏まえ具体的な検討を進められるよう促したところであるが、企業局では、決算の利益処分などについて新基準に即した処理を行うこととしており、病院局と合同の検討会を実施しながら制度改正に対応することとしている。

また、平成24年6月には、総務省において財務規程等の見直し、移行処理に向けた作業、会計システムの改修など会計基準の見直しに係る具体的な対応事項やスケジュール(案)が示されたところである。

については、引き続き、新会計基準の適用に向け適切な対応を行われたい。